

こうなん市議会だより

No.77

2025年(令和7年)12月1日発行



9月定例会

- ◎議案質疑P2
- ◎審議した議案P6
- ◎一般質問P7
- ◎視察報告P23
- ◎各委員会の開催状況P24

2025年(令和7年)

香南市議会9月定例会

議案質疑

9月定例会は、9月2日から9月26日まで開催された。

専決処分の報告3件、令和7年度一般会計補正予算(第3号)や令和6年度各会計決算認定など24議案が審議された。

議案のうち令和6年度一般会計決算認定をはじめ各会計決算認定8議案については、決算審査特別委員会に付託して継続審査となり、その他の議案はいずれも全員賛成または賛成多数で可決された。

主な質疑の内容は以下のとおり。

問 業務内容は
議案第76号
令和7年度一般会計補正予算
(第3号)

新地方公会計制度対応支援業務の内容は。

答 作成等の支援業務

門脇企画財政課長
総務省から示された統一的な

問 成果等は
自転車活用推進計画の計画期間が本年度で終了し、見直しをする予定だが、これまでの成果等は。

答 イベント等を実施

萩野商工観光課長

成果としては、高規格道路の開通記念等のサイクリングイベントや香南レンタサイクルわくわくクリーンキャンペーン等を実施した。イベントには市民や観光

基準による全体会計・連結会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資産、純資産変動計算書および資産等への経済効果につながった。「自転車のまち香南市」のPRができたと考えている。

的な知識や経験のある事業者に作成を支援してもらう。

課題としては、観光拠点施設でもある道の駅やすでレンタサイクル事業を新たに開始した

が、思うように利用者が伸びていない。近年の酷暑や雨天等の天候の影響もあり、市内全体のレンタサイクルの利用台数も減少していることが第2期に向けての課題である。併せて、サイクリストにやさしい環境づくりの観点から、道路整備をはじめとした安全で安心な自転車通行環境の整備も課題となっている。

の観点から、道路整備をはじめとした安全で安心な自転車通行環境の整備も課題となっている。



レンタサイクル

物部川は1級河川ということもあり、県や国の所管で事業

答

話を受けたい

小松 農林水産課長

今回の復旧事業では、有識者による検討委員会を設置した経緯もあり、市町村が取り組むには厳しいものがあった。

議案第69号
香南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

面積に応じて負担することになっている。本市は66・3%の1億12250万8946円を負担する。

問 国への委託は

総務常任委員会審査

今後について、国に管理・修繕等の委託はできないか。

り。



町田堰(1)



町田堰(2)

学校行事等で希望者が集中した場合、どのような体制や仕組みとするか。

問

集中した場合、どのような体制や仕組みとするか。

北村 総務課長
職員の意見を聞き、不公平にならないように運用していく。

答

平にならないように運用していく。

議案第78号

令和7年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第1号)

香南市介護保険条例に

付処理手数料等として349万円余りの予算計上がされているが、財源は基金繰入金か。

教育民生常任委員会審査

3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。

主な質疑内容は、以下のとおり。

都築 高齢者介護課長
返還金3万円の財源は基金繰入金。事務経費の346万一千円は全額一般会計からの繰入金である。

都築 高齢者介護課長
返還金3万円の財源は基金繰入金。事務経費の346万一千円は全額一般会計からの繰入金である。

条例改正が活かせるようにはある。県や国に話を投げかけていきたい。

北村 総務課長
職員にどのように周知・徹底されるのか。

周知・徹底されるのか。

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の改正と併せて研修を行う。

恒光 市民保険課長
後期高齢者医療保険の還付加算金も地方税法

第17条の規定により加算するようになっているが、過誤納分も更生分のいずれも加算金がつく額ではなかった。

都築 高齢者介護課長
「手持ち資料」は重要と認識しており、歴代担当者も独自様式でチェックしてきた。

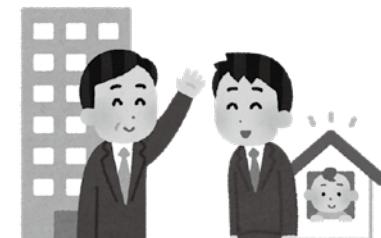
今回は条例第4条の認識不足が大きな問題だったため、何をチェックすべきかを、組織として整理し再発防止に努める。

議案第79号
令和7年度香南市介護保険特別会計補正予算(第1号)

保険料の過大徴収への謝罪文の郵送料や還

付処理手数料等として349万円余りの予算計上がされているが、財源は基金繰入金か。

今回は条例第4条の認識不足が大きな問題だったため、何をチェックすべきかを、組織として整理し再発防止に努める。



と明記されているのに、13年間気付かなかつたことは重大な問題だ。システム導入前には職員が手書き等で作成した「手持ち資料」があったはず。引き継ぎを徹底し再発防止に努めてもらいたい。

都築 高齢者介護課長
返還金3万円の財源は基金繰入金。事務経費の346万一千円は全額一般会計からの繰入金である。

審議した議案

9月定例会の審議結果

- | 審議した議案 | | 報告 | の用意例会の審議結果 |
|---------------------------------|--|---|---|
| ● 専決処分の報告（損害賠償） | ● 専決処分の報告（損害賠償） | ● 水事業会計決算認定
(以上8議案は決算審査特別委員会に付託II継続審査) | 令和6年度香南市農業集落排水事業会計決算認定
(以上8議案は決算審査特別委員会に付託II継続審査) |
| ● 専決処分の報告（市営住宅建立） | ● 物明渡し等請求事件・調停成立 | ● 香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例 | ● 香南市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例 |
| ● 専決処分の報告（市営住宅建物明渡し等請求事件・調停申立て） | ● 専決処分の報告（市営住宅建物明渡し等請求事件・調停申立て） | ● 香南市市人・農地プラン検討委員会設置条例を廃止する条例 | ● 香南市市人・農地プラン検討委員会設置条例を廃止する条例 |
| ● 令和6年度香南市一般会計決算認定 | ● 令和6年度香南市一般会計決算認定 | ● 香南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 | ● 香南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 |
| ● 令和6年度香南市国民健康保険特別会計決算認定 | ● 令和6年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定 | ● 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | ● 香南市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 |
| ● 令和6年度香南市介護保険特別会計決算認定 | ● 令和6年度香南市介護保険特別会計決算認定 | ● 香南市赤岡町絵金蔵の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例 | ● 香南市赤岡町絵金蔵の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例 |
| ● 令和6年度香南市公共下水道事業会計決算認定 | ● 令和6年度香南市公共下水道事業会計決算認定 | ● 香南市水道事業給水条例の一部を改正する条例 | ● 香南市水道事業給水条例の一部を改正する条例 |
| ● 香南市市道の認定 | ● 夜須第一分団ポンプ自動車購入業務契約の締結 | ● また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。 | ● また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。 |
| ● 令和6年度香南市一般会計補正予算（第3号） | ● 不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。 | ● 議案採決の審議結果「棄権」は採決数に入り、×「反対」の扱いとなります。 | ● 議案採決の審議結果「棄権」は採決数に入り、×「反対」の扱いとなります。 |
| ● 令和6年度香南市公共下水道事業会計決算認定 | ● 香南市が当事者である訴えの提起 | ● 町田堰頭首工護床工復旧工事請負契約の締結
(以上13議案は全員賛成II承認・可決) | ● 町田堰頭首工護床工復旧工事請負契約の締結
(以上13議案は全員賛成II承認・可決) |
| ● 令和6年度香南市公共下水道事業会計補正予算（第2号） | ● (※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成および掲載しています。) | ● 正予算（第3号） | ● 正予算（第3号） |

第118回 9月定例会 審議結果（全員賛成以外のもの）

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

市政全般についての一般質問

9月定例会においての議員一般質問の質問事項は、以下のとおりです。

次ページ以降の一般質問は議員本人および執行部による要約内容になっています。

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
① 岡本 司 (8ページ)	1. 防災対策 2. 東部自動車道周辺整備 3. 後継者対策 4. 農業公社の在り方 5. 市政運営	⑧ 宮崎 晃行 (15ページ)	1. 介護保険料賦課誤り 2. A.I.活用施策 3. 消防行政 4. ひとり親支援 5. 行財政改革
② 林 道夫 (9ページ)	1. 学校等プール授業の安全性と施設維持 2. 各種行政計画の策定・管理業務	⑨ 片山 透 (16ページ)	1. 香南市デジタル化推進計画
③ 樽本 富佐子 (10ページ)	1. 保育所や学校等での暑さ対策 2. 子どもたちや保護者の居場所づくり	⑩ 山中 昭 (17ページ)	1. 山南まちづくり協議会からの要望書 2. 夜須川の全面改修
④ 北岡 栄二 (11ページ)	1. ホームページによる小・中学校の情報公開の現状と課題 2. 教育長の補助団体代表の是非と職務専念義務 3. 相続人が不存在の土地・家屋の課題と市の対応	⑪ 中屋 和彦 (18ページ)	1. 水道行政 2. こうなん給食センター 3. 防災行政 4. ふるさと納税 5. 市長に問う
⑤ 百田 年真 (12ページ)	1. 空き家対策 2. 移住・定住促進 3. 市制20周年	⑫ 土居 りえ (19ページ)	1. 手話言語条例制定後の本市の取り組み 2. こども誰でも通園制度 3. 耕作放棄地対策 4. 介護保険料の賦課誤り
⑥ 宮城 正樹 (13ページ)	1. 高齢者対象の鍼灸・マッサージ療養費助成 2. 下水道行政 3. 公文書の保管 4. 香南市たまあるかデジタル商品券	⑬ 小泉 潤 (20ページ)	1. 介護保険料の賦課誤り 2. 市の施設の民営化
⑦ 駒田 文雄 (14ページ)	1. こども議会 2. 災害発生時の避難 3. 「エネルギー貧困」に関して	⑭ 西内 治水 (21ページ)	1. 防災コミュニティセンター 2. 認知症対策 3. SFTS
		⑮ 川久保 可不可 (22ページ)	1. 介護保険料の賦課誤りをふまえた再発防止とデジタル活用 2. 香南市奨学金貸与制度における返済免除規定の新設 3. コメの高騰と本市の農業政策 4. 高知県消防広域化

防災対策



岡本 司議員

ある。

問 洪水・土砂災害ハザードマップでの浸水深表記が0～0・15mと0・15～3・0mと浸水深の間がありすぎて分かれにくい。表記を分かりやすくできないか。

香宗川・夜須川・鳥川・下
井川での浚渫工事、改修

長 設 計 建 橋 川

答 沖ノ河を管理する高知県は、確認したところ、本年度の浚渫工事は、香宗川は香我美町上分地区等3箇所で、夜須川は夜須町上夜須地区でそれぞれ実施し、翌年度以降も流水阻害の大きい箇所で浚渫工事を行う。

改修は、夜須川は堰統廃合の調査を行っており、来年度から河川整備計画の策定作業に着手する予定である。烏川は南国安芸道路から上流側の改修工事を継続して実施する。下井川は本年度に用地買収を行い、来年度は一部で改修工事を行う予定で

答 川崎建設課長 整備の必要性はあると認識している。今後、補助事業の有無などを検討し、整備に向けた方策を考えたい。

問 東部自動車道周辺整備が完了している水路下流部の今後の対応は。

周辺整備の対応

防災文書読み込み用の話題
なデータがあるので、照会があれば回答する。

答 本市の洪水・土砂災害ハ
ザードマップの浸水深表
記は、国の「洪水浸水想定区域
図作成マニュアル」に準じて作

岡林防災対策課長

農業公社の在り方

問 は。 本年度の収量と販売量

で、収量は127・524トン。

面積は13.55haであり、53.4トンを給食用に提供する予定となつてゐる。

その他は泉大津市に21トン提供し、残り53.124トンが販売量を含む量である。



野市町下井農業用水路

向 職員の給料は妥当か

北村總務課長

行政改革の取り組みとして「財政支援団体への補

の適正化等の経営改善を求
、各団体への補助金等の適正
を図ることとしており、行政改革
視点をもって適正化に取り組
。

市長の任期もあと少しにな
が、振り返りと今後の対
応は。

答 私がこだわってきたのは、こどもまんなか社会

費と市営バス運賃の無料化、総合子育て支援センターにこなのの開設時間の拡充に加えて土曜日開設、放課後児童クラブでの延長保育、保育所・幼稚園での紙おむつ回収事業など。

△後の対応として
と本市が香南市としてあり続けられるために、次の4年間を「持続可能への挑戦」と位置づけ、誰もが安心して暮らしお働き、子どもを育てることができるまちづくりのために、強い意欲と覚悟をもって2期目に臨みたい。

集落営農に理解を示し、協力してくれる農家も必要で、まずは地盤を固めるうえでの情報を集

プール授業の 安全性



林道夫議員

授業担当教員とは別に監視員を配置し、安全を最優先に水泳授業を実施している。

所が出てくる傾向にある。香美小と野市中では近年高額な改修工事を実施した。

プール施設の維持

※バディシステム：二人以上の人人が一組で行動することで安全や責任を確保するシステム。

10施設の年間維持管理費は、
水質検査や保守点検、水道料金
等合わせて約400万円。

問 昨年7月に県内でプール授業中に児童が溺れて亡

水難事故から命を守る知識・技能を身につけさせるべき授業中の事故は非常に無念である。本市における学校等のプール授業の安全性は。

小松 学校教育課長

答　　昨年の事故を受け作成された県教育委員会の安全管理指針をふまえ、本市でも今年5月に指針を策定した。

水位調整やバディシステムの導入、記録シート・チェックリストの活用等により安全性を確保。泳ぎが苦手な児童には事前情報をもとに補助員等も活用し個別対応を行っている。



野市中学校プール

行政計画

削減効果や、市民サービスの向上、業務効率化など総合的に判断して予算化している。

生成AI活用

問 文章校正やデータ集計、整合性チェック等は生成

キュリティや生成結果の信頼度には注意が必要であり、行政内部で活用するにはガイドラインの策定や研修が必須と考える。

現在の活用状況は、行政計画の策定・管理業務に汎用生成AIを活用してはどうか。

答 中島情報政策課長

答
序内では導入しておらず
職員の利用状況は把握し
ていないが、汎用生成AIは一
定数活用していると推測してい
る。

ガイドラインは未策定だが研修でリスクや検証の重要性を周知済み。

修でリスクや検証の重要性を周知済み。
行政計画策定における生成AIの活用について研究していく。

1

学校等での暑さ対策



樽本 富佐子 議員

応する。また、プール側面等の

高温化した場所は、散水により
冷やす方法で対応していく。

各校、こまめに休憩を取り、
水筒を持参して水分補給をする
など熱中症対策を行っている。

う。

体育館のクーラー設置や
断熱化工事の計画を問

今年度のプールの使用状況はどうか。子どもたちの安全と学びを保障するための課題と対策を問う。

小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。

課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るよう水位を下げるにより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対

今年度のプールの使用状況はどうか。子どもたちの安全と学びを保障するための課題と対策を問う。

小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。

課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るよう水位を下げるにより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対

小松学校教育課長

本市では、令和5年度から夏季休業期間を短縮したり、余剰の授業時間を削減したりするなどによって、子どもたちが負担を感じやすい学期の初め等に、教育課程に時間的なゆとりを持たせる取り組みを行っている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。

課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るよう水位を下げるにより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対

課題は、植栽の管理に毎年費用がかかることである。低木の

剪定や必要に応じ消毒の実施、ら夏季休業期間を短縮したり、余剰の授業時間を削減したりするなどによって、子どもたちが負担を感じやすい学期の初め等に、教育課程に時間的なゆとりを持たせる取り組みを行っている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。

課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るよう水位を下げるにより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対

猪原こども課長

令和6年度の香我美われんじ保育所の実施日数は206日で、利用実人数が122人、延べ人数が423人。赤岡保育所の実施日数は82日で、利用実人数が23人、延べ人数が103人。夜須子ども園の実施日数は85日で、利用実人数が31人、延べ人数は118人だった。



用がかかることである。低木の剪定や必要に応じ消毒の実施、ら夏季休業期間を短縮したり、余剰の授業時間を削減したりするなどによって、子どもたちが負担を感じやすい学期の初め等に、教育課程に時間的なゆとりを持たせる取り組みを行っている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。

課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るよう水位を下げるにより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対

猪原こども課長

令和6年度の香我美われんじ保育所の実施日数は206日で、利用実人数が122人、延べ人数が423人。赤岡保育所の実施日数は82日で、利用実人数が23人、延べ人数が103人。夜須子ども園の実施日数は85日で、利用実人数が31人、延べ人数は118人だった。

課題は、植栽の管理に毎年費用がかかることである。低木の剪定や必要に応じ消毒の実施、ら夏季休業期間を短縮したり、余剰の授業時間を削減したりするなどによって、子どもたちが負担を感じやすい学期の初め等に、教育課程に時間的なゆとりを持たせる取り組みを行っている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

今年度は取り組みの検証の年度となっており、成果と課題を検証し、校長会の意見も聴取して来年度以降の対応を決定することにしている。

小松学校教育課長

本年度、暑さの影響により計画していた授業時数が減った学校はない。

課題は、日よけ対策や散水によってプールサイド等を冷やす必要があること。また、県教委が策定した「小学校の水泳指導における安全管理指針」に基づき児童の両肩が水面から出るよう水位を下げるにより、プール側面に日が当たり高熱化することである。

テントや遮光ネットの設置などについては学校と協議して対

小・中学校のホームページの現状と課題



北岡 栄二 議員

提供することが肝要であると考
えている。

すべての学校が、利用者に
とって分かりやすく、信頼性の
高いホームページを構築できる
よう改善を図っていく。



問 小学校7校・中学校4校
のホームページの情報公開に統一性があるか。データも
2、3年前の記載のようである
が、改善策は。ホームページの
現状と課題は。

答 小松学校教育課長
市内小中学校ホームページのコンテンツは、「学校から
の概要」、「アクセス」、「学校から
のお知らせ・できごと」、「規模適
正について」に統一している。
しかし、記載内容については、
学校独自の取り組み等、記載項目で統一したものではない。
課題は、掲載情報の更新が
滞っている学校が散見される
点。常に最新の情報を発信する
ことで、利用者に正確な情報が
ある補助団体は、よさない

祭り参加実行委員会以外令和6
年度はない。

7年度は、香南市美術展覧会
実行委員会の代表となつてい
る。

考
え
て
い
な
い。

教育長の補助団体の代表 の是非と職務専念義務

問 教育長は、補助団体が会
則を変更して代表となる
ことを肯定し受けたのか。教育
長は補助金交付団体の決裁も行
うが疑問を感じなかつたのか。

問 これまでの規定が特に問
題であるとは思っていな
い。

問 三木教育長

特定団体に偏ることなく、教
育を受ける全ての子どもたちの
ために最善をつくすことが求め
られている。

問 濱田市長

相続人不存在の土地・家
屋では、雑草の繁茂や老
朽住宅の撤去が困難である。固
定資産税の債権があれば、家庭
裁判所に相続財産清算人選任の
申立てを行い、同清算人に土地
家屋を管理させることが有効な
方法である。この制度の積極的
な活用を問う。

問 教育長の服務等に関する
法律では、教育長は、「常

勤とする」「法律又は条例に特
別な定めがある場合を除くほ
か、その勤務時間及び職務上の
注意力の全てをその職務職責遂
行のために用い、当該地方公共
団体がなすべき責を有する職務
にのみ従事しなければならな
い」と規定されている。

問 三木教育長

よさない祭り参加実行委
員会委員長は、会則で教
育長が委員長、副委員長は理事
の教育次長、他の理事には学校
教育課長・こども課長・生涯学習
課長である。7理事中4理事が
就任し官製の補助団体である。
生涯学習課の21補助団体で三
木教育長が代表になつている団
体は。

問 教育長が補助団体の代表
に就任していることは、
補助金の申請から補助事業実績
報告を行い、自らも回議書で決
裁をしていることや、また補助
金検査調書兼確定書で決裁にか
かわることは極めて重大かつ不
公正・不適正であると思うが教
育長の見解を問う。

問 三木教育長

よさない祭り参加実行委
員会の代表であることは、教育長としての職から乖
離するものではなく、職務専念
義務の違反になるとは考えてい
ない。

問 三木教育長

平成20年の発足から、代
表は教育長が行っている
が、不公正・不適正であるとは
う。

問 三木教育長

他の団体が会則を変更し
たら委員長を受けるか問
う。

地・家屋の課題と対応

内容によって、検討する。

答 三木教育長

相続人不存在の土地・家
屋では、雑草の繁茂や老
朽住宅の撤去が困難である。固
定資産税の債権があれば、家庭
裁判所に相続財産清算人選任の
申立てを行い、同清算人に土地
家屋を管理させることが有効な
方法である。この制度の積極的
な活用を問う。

空き家対策



百田 年真 議員

問 浜田 住宅政策課長
本市に点在する空き家の「掘り起こし」は、どのように実態調査を行い、所有者へ働きかけを進めているか。

答 平成28年11月より制度開始、本年8月末までの登録された物件は累計97件。成約件数は売買契約23件、賃貸契約27件。

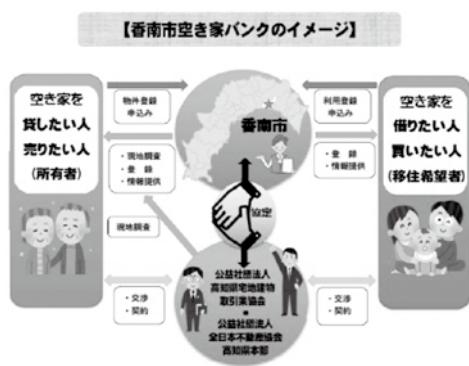
問 浜田 住宅政策課長
本市の空き家バンクの登録件数と成約件数は。

る電力使用量などのデータから推定し、空き家状況の把握に活用していきたいと考えている。

問 今後、移住希望者向けに空き家をシェアハウスとしての活用が検討できなか。

問 浜田 住宅政策課長
移住者向けの空き家バンクの物件は、ハードルが

高いと思う。空き家の有効活用、利活用といった点においては利点もあると思うので、活用事例を研究していきたいと考えてい



**高知県 東京圏からのリターン・Iターンを対象とした
移住支援金制度のご案内**

2025年4月版

高知県に移住し、対象求人に就職した方等に…

最大100万円(単身)
さらに、18歳未満の世帯員1人につき最大100万円を加算

单身の場合は最大60万円を支給!!

高知県は全34市町村が対象エリア!!

テレワークも対象!!

対象者

【東京23区の在住者または東京圏から東京23区へ通勤している方】

移住直前の10年前で賃貸5年以上、東京23区内在住または東京圏（条件不利地域を除く）に在住し、東京23区へ通勤していた方。
ただし、東京1年以上在住または東京23区内在住して東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した方については、道徳問題は本事業の対象条件に該当可能。

高知県へ移住

以下の①～⑤のどれかに該当する必要があります。

①対象求人に就職した方
マッチングサイト「高知求人ネット」に掲載されている「移住支援金対象求人」に就職した方、求人が掲載された日以後の応募であること。
※5年以上賃貸して勤務する風潮があること。

②専門人材に就職する方
プロフェッショナル人材求人、または専門の人材マッチング求人を利用して専門企業に就職した方。

③起業した方
1年以内に起業支援金（高知県地場産業活性化東京支那県移住者起業支援金）の交付決定を受けた方。
※起業支援金については、高知県産業ノイバーション課までお問い合わせください。

④テレワーカー
自らの意思によって移住し、移住先で移住前の営業をテレワークで引き継ぎ行う方。
（原則、併時に通勤しない。かつ20時以降までテレワークを実施すること。）

⑤関係人口
以下のいずれにも該当すること。
・移住希望者の地域や地域の人々と関わわりを有する方（隣接人口）のうち、移住先の市町村が領域に定める就業要件（就業時間等への就業など）等に該当する方。
・転勤、出張、出張、研修等による勤務地の変更または就業に伴う転入ではない方。

移住支援金を申請

【移住先の市町村へ申請】

移住して就業等したのち、移住先の市町村へ申請し、市町村より移住支援金を支給。
・移住支援金の申請において、転入後1年以内であること。
※中小企業等へ就業の場合は、20時以降以上の就業時間に応じて就業していること。
起業支援金を活用した場合は交付決定後1年以内であること。

移住 ※移住後1年以内 移住先の市町村に申請 市町村から支給

し、多様な働き方を選ぶ人が増えている。本市としても移住者が農業・漁業や6次産業（生産、加工、販売）に従事しながら、都市部企業との仕事や企業を組み合わせられる環境を整えるこ

移住・定住促進

とが重要だが、移住者に対し就職支援や職業紹介をどのように行い成果を上げているか。

問 小川 地域支援課長
できるだけ移住検討者のニーズに沿えるように、市との関係課の他、より広い範囲で就職支援が行えるよう県U-Iターンサポートセンターとも連携して取り組んでいる。

問 小川 地域支援課長
地方創生移住支援事業の要件拡充や就農希望者への支援制度の周知・PR強化に努め、担い手の確保・育成に取り組んでいく。

問 今後、移住者を担い手として呼びやすくするため、強化するべき取り組みは。

下水道行政



宮城 正樹 議員

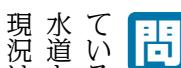


課題と改善策は。

問 下水道事業の経営状況について、公共下水道、農業集落排水とともに、料金収入の減少傾向があり、料金収入の減少傾向が見込まれる。経営指標でも経費回収率が50%を下回り、さらに減少傾向となっている。物価の高騰や施設の更新、人件費の増加など、経営改善に向けた具体的な取り組みが必要である。



答 下水道は、衛生状態の改善に非常に大きく寄与している。本市においては公共下水道と農業集落排水があるが、現況はどうなっているか。



問 下水道は、衛生状態の改善に非常に大きく寄与している。本市においては公共下水道と農業集落排水があるが、現況はどうなっているか。

答 改善策では、長期的な計画として、施設の統廃合を進めることで将来の施設維持管理費の縮減を目指している。また、適切な使用料収入の確保に関しては、国からも改善を求められており、今後、具体的な料金改定の検討も進める。

●岡崎上下水道課長

●北村総務課長

問 公文書等の管理に関する法律において、省庁・各自治体での重要文書の保管について定められている。旧野市町が交した確認書が保存されておらず、担当課が確認書に記載された約束を履行できていなかつた。このような事案をなくすために公文書の保管を一元化すべきではないか。

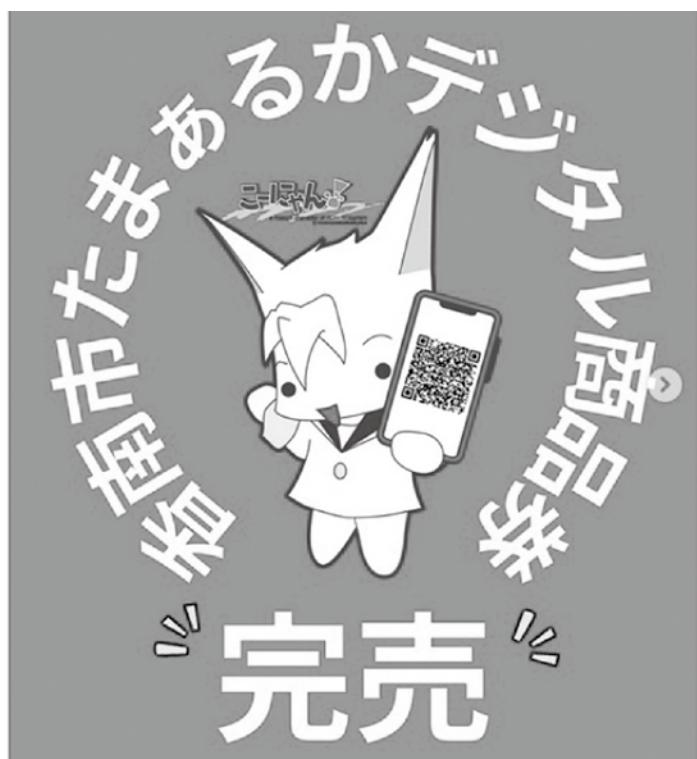
問 下水道事業の経営状況について、公共下水道、農業集落排水とともに区域内人口は減少傾向であり、料金収入の減少傾向が見込まれる。経営指標でも経費回収率が50%を下回り、さらに減少傾向となっている。物価の高騰や施設の更新、人件費の増加など、経営改善に向けた具体的な取り組みが必要である。

●岡崎上下水道課長

問 2011年に施行された公文書等の管理に関する法律において、省庁・各自治体での重要文書の保管について定められている。旧野市町が交した確認書が保存されておらず、担当課が確認書に記載された約束を履行できていなかつた。このような事案をなくすために公文書の保管を一元化すべきではないか。

●香南市たまあるか
デジタル商品券

問 販売実績は。



答 今後も増え続ける公文書に対応することができる保管の方法や保存場所の選定等について、将来的なDX化等も検討しつつ、調査結果を基に、対応していく。

答 車以外で出向くのは困難と考えるが、別の方針がなかったのか。窓口で申し込みサポート等、購入しやすいような配慮をすべきではなかつたか。

答 なお、アプリ内での個人認証等、個人情報を利用する作業は市職員での対応が難しいため、携帯ショップへつなぐようにしていっている。

問 スマートフォンがなければ申し込みできず、保有していない人は申し込みできな

●萩野商工観光課長

答 本事業は購入対象者を市民限定としていること

「こども議会」



馴田 文雄 議員

問 子どもたちから出された意見や提案を執行部はどうのように受け止めて、どのように取り扱っているか。

答 濱田 市長

ごみ問題や遊び場、通学

路、ランドセル、避難施

設としての体育館の安全対策といった身の回りで気が付いたことや、地域の祭りや施設、特産品の活用といったまちづくりに関すること、少子化対策や土佐弁の普及、介助犬の認知度アップといった香南市にとどまらず、大きな視点で出されたものもあった。今回、一定の答弁ができたものもあるが、すぐに解決することが難しい課題もあり、各課が引き続き課題意識をもって、今後の事業を計画する

問 想定される避難者の最大数を収容するための取り組みの進捗状況は。

災害発生時の避難



答 小松 学校教育課長

児童生徒たちが将来のリーダーになってくれることを期待し、平成27年度から隔年で開催している。本市の未来を担う各小・中学校の代表として選出された子ども議員が、市政や市議会の仕組みを体験的に理解するとともに、日頃から考えていたことや感じていることを実際に議会で使われている議場で質問や提案することにより、本市の将来を考え、まちづくりへの関心や主体性を培うことを目的としている。

問 他自治体では子ども議会に独自の予算や権限を付与しているところもある。本市の見解は。

答 三木 教育長

現在の内容でも、子ども乳幼児と避難している人が安心して避難生活を送れる取り組みを進める。

答 岸 未来 教育長

在宅避難をしている市民への支援体制は、も参考とし、見直し等も検討する。

問 鈴木 教育長

乳幼児と避難している人が安心して避難生活を送れる取り組みを進める。

答 岸 未来 教育長

在宅避難をしている市民への支援体制は、

答 岸 未来 教育長

はどうに考えてているか。

答 岸 未来 教育長

心身の安心感を支えるものであるが、平時の用途が限定されるため市での購入は考えていない。

答 岸 未来 教育長

またトイレカーは衛生環境の確保には有効な手段であるが、指定避難所へ貯留式トイレを整備しているため、現状では必要ないものと考えている。

災害発生時の避難

問 新たな指定避難所として「夜須こども園」や「野市東防災コミュニティセンター」を追加した。また広域避難所として香美市の高知工科大学と協議中である。さらに車中泊避難の訓練を実施していく。

答 岡林 防災対策課長

新たな指定避難所として「夜須こども園」や「野市東防災コミュニティセンター」を追加した。また広域避難所として香美市の高知工科大学と協議中である。さらに車中泊避難の訓練を実施していく。

問 災害発生に備えての民間事業者と本市との協定の締結状況は。

答 岡林 防災対策課長

災害発生に備えての民間事業者を含めた全ての協定は108件である。協定先は建設業関係、流通備蓄関係、宿泊施設、病院、薬局、物資輸送などと幅広いものとなっている。

エネルギー貧困

問 熱中症リスクの高い市民へのエアコン購入補助などの支援策を検討すべきでは。

答 岡林 防災対策課長

エアコン購入費の助成について、現時点では実施することはないが、県内市町村の動向等を注視しながら必要に応じて検討していく。

問 本年度より指定避難所へ設置するプライベートテントや簡易ベッドを購入し、高

齢者等の災害関連死の防止や、乳幼児と避難している人が安心して避難生活を送れる取り組みを進める。

問 災害時のキッチンカーやトイレカーについて、市

意喚起・啓発に努める。

介護保険誤徴収



宮崎 晃行 議員

マイナ救急

【問】 香南市議会だより
2年を超えて誤徴収が判明した場合、介護保険料過誤納返還金支払要綱に基づき、対象者からの申請の上で返還するというのが今回の返還方法。



【答】 都築 高齢者介護課長
2年を超えた過誤納分の返還方法は、介護保険料過誤納返還金支払要綱に基づいて、申請により返還するが、提案のあったプッシュ型の自主返還方法等も含め、できる限り手続きの簡素化および経費削減に向け、要綱の改正について検討していく。

【問】 2年を超えて誤徴収が判明した場合、介護保険料過誤納返還金支払要綱に基づき、対象者からの申請の上で返還するというのを今回の返還方法。

【答】 藤田 消防長
マイナ救急の周知として市役所・各支所や市内量販店、コンビニ等でポスターの掲示、また香南ケーブルテレビでの放映を行い、市民に周知を図ることとしている。

【問】 救急隊員への研修や医療機関との連携状況等は。

【答】 山下 福祉事務所長
民法の養育費改正について、法務省が作成したポスターやパンフレットを活用し、市民保険課や福祉事務所の窓口に配布し、周知を図ることを検討する。

藤田 消防長

総務省から関連資機材が届き次第、操作訓練の実施や、医療機関との連携訓練を行い、円滑な救急搬送や病院選定が実施できるよう取り組んでいく。

改正民法施行前に離婚した人から離婚後の養育費や面会交流などについて相談があった場合は、必要に応じて、ひとり親家庭支援センター、こうち男女共会福祉協議会、法テラス等が実施している法律相談を紹介するなどの支援を行う。

【問】 法定養育費制度は、来年5月までに施行される。父母が離婚時に養育費を取り決めなくとも一定の基準に基づいた養育費を法律上当然に支払う義務が生じる。この制度は施行日前に離婚した人には適用されない。

【答】 養育費
制度の内容や施行日前後の適用の違いを周知することで、適切な手続きを取れるとと思うが、見解は。

【問】 法定養育費制度は、来年5月までに施行される。父母が離婚時に養育費を取り決めなくとも一定の基準に基づいた養育費を法律上当然に支払う義務が生じる。この制度は施行日前に離婚した人には適用されない。

【答】 養育費

【問】 法定養育費制度は、来年5月までに施行される。父母が離婚時に養育費を取り決めなくとも一定の基準に基づいた養育費を法律上当然に支払う義務が生じる。この制度は施行日前に離婚した人には適用されない。

【答】 養育費

ネーミングライツ対象可能な施設については高知市の事例では、地域のコミュニティセンターや公園、橋梁といったインフラ資産にもネーミングライツを導入しており、本市においても導入可能な施設はあるものと考える。

【問】 ネーミングライツ



高知市でネーミングライツ導入の東洋電化中央公園

【答】 北村 総務課長
ネーミングライツ対象可能な施設については高知市の事例では、地域のコミュニティセンターや公園、橋梁といったインフラ資産にもネーミングライツを導入しており、本市においても導入可能な施設はあるものと考える。

【問】 ネーミングライツ

香南市デジタル化 推進計画



片山 透 議員

問 香南市デジタル化推進本部の活動状況は。

問 は。 デジタル人材の育成状況

とも週に1日は勤務公署に出勤し、職員が対面でコミュニケーションや情報共有を確保する制度設計としている。

答 中島情報政策課長
国は、「窓口改革の推進」、「公金のキャッシュレス決済」、「自治体のAIの利用推進」などを掲げ、新たな推進計画の策定に取り組んでいる。

問 本計画は、令和5年度から7年度までとしているが、終了後に新たな計画は策定するのか。

地方自治体への展開は、次年度になる見込みである。市としても、住民の利便性・生活の向上につながるものから、優先順位をつけて進めていく。

答 計画では、市長ほか各課長による「香南市デジタル化推進本部」を組織し、各ワーキングチームからの報告を受けて、意見や提案を行うとしている。

問 職員によるシステム内製の推進について、その現状や実績は。

※システム内製・外部にシステム開発を委託せず、庁内の人材や設備を使ってシステムを企画・設計・開発・運用する取り組み。

答　中島情報政策課長　昨年度の「定額減税調整
給付」を含め、累計で40
本ほど作成した。今回の介護保
険料の返還事務についても構築
中である。

窓口や電話問い合わせの迅速化、口座情報の取り込み、振り込み処理について、支援していく。

問 ワーキングチームの活動状況は。

答 効率化に関する各ワーキングチームは、現在でも活動中である。機能追加や、新

活動中である。機能追加や、新たに取り組みにつながる提案を

昨年度の「定額減税における不足額給付」、「転入転出アン

ケート」「移住・定住」など、各課との協働によるワーキングチームは随時発足している

中島情報政策課長

問 テレワークの推進状況
は。

「やる気」と「成功体験」を推進力として、できる範囲で取り組んでもらいたい。

「Tパスポート」を取得する際の受験料・受講料の助成制度を設けた。この制度を利用して、事務効率にチャレンジする有志を募った。内製ツール等を利用して、一定の成果が出た場合、人事評価で加点を進言する評価制度も始めた。

答 中島情報政策課長
講師を招致し、DX研修を行っている。本年度は、手書き申請書からの文字データの生成を実践し、体感する研修についている。



市民保障課窓口設置のヤミ・ヤルフリジ

山南まちづくり協議会からの要望書



山中 昭 議員

答

濱田 市長

香我美町下分地区の新規工業団地整備事業を中止

した令和4年から現在に至り、物価が急激に上昇している。こ

れから工業団地を整備するには、全体の事業費が大幅に膨れ

したことが予想されることか

ら、香我美町下分地区も含め、

現在のところ新規工業団地の整備は考えていない。

しかしながら企業誘致の取り

組みは、新たな雇用を創出し、

経済を活性化させる有効な手段

であると考えている。引き続き

産業用地となり得る遊休地や工

場跡地、空き工場等の把握に努

めるとともに、立地企業が用地

取得の際に地元で新規雇用を行

うなど、一定の要件を満たせば

組みは、新たな雇用を創出し、

経済を活性化させる有効な手段

であると考えている。引き続き

産業用地となり得る遊休地や工

場跡地、空き工場等の把握に努

めるとともに、立地企業が用地

取得の際に地元で新規雇用を行

うなど、一定の要件を満たせば

組みは、新たな雇用を創出し、

経済を活性化させる有効な手段

であると考えている。引き続き

産業用地となり得る遊休地や工

場跡地、空き工場等の把握に努

めるとともに、立地企業が用地

取得の際に地元で新規雇用を行

うなど、一定の要件を満たせば

組みは、新たな雇用を創出し、

経済を活性化させる有効な手段

であると考えている。引き続き

産業用地となり得る遊休地や工

場跡地、空き工場等の把握に努

問

本市における企業誘致や
工業団地整備事業に対する
今後の考えは。

答

香我美町下分地区の新規工業団地整備事業は、宅地造成事業と一体的に進める計画で地域や関係者に理解をもつていただけたことから、新規工業団地のみ事業を進めるごとに決が困難であった。工業団地と宅地造成の両事業費を合わせれば、約20億円の一般財源が必要であり、それらを熟慮した結果、中止を決断している。

問

要望事項である工業団地整備の再検討は。

濱田 市長

香我美町下分地区の新規工業団地整備事業は、宅地造成事業と一体的に進める計画で地域や関係者に理解をもつていただけたことから、新規工業団地のみ事業を進めるごとに決が困難であった。工業団地と宅地造成の両事業費を合わせれば、約20億円の一般財源が必要であり、それらを熟慮した結果、中止を決断している。

問

香我美町下分地区の新規工業団地整備事業を中止した令和4年から現在に至り、物価が急激に上昇している。これから工業団地を整備するには、全体の事業費が大幅に膨れ上がることが予想されることから、香我美町下分地区も含め、現在のところ新規工業団地の整備は考えていない。

問

香我美町下分地区の新規工業団地整備事業を中止した令和4年から現在に至り、物価が急激に上昇している。これから工業団地を整備するには、全体の事業費が大幅に膨れ上がることが予想されることから、香我美町下分地区も含め、現在のところ新規工業団地の整備は考えていない。

問

要望活動の他、市長や担当課の個別の要望活動や協議会は。

濱田 市長

要望活動の他、市長や担当課の個別の要望活動や協議会は。

夜須川の全面改修

答

今年度内には、山南まちづくり協議会と、直接会って説明していただきたいと考えている。

濱田 市長

今年度内には、山南まちづくり協議会と、直接会って説明していただきたいと考えている。

いこと、また、これまで地権者や地域の状況や要望を聞き取れていないことなどが原因だと考えている。

問

夜須川の改修計画に載っている

は県の河川

大規模改修

は県の河川

手話言語条例制定後の取り組み



土居りえ議員

り対応している。

条例第5条に規定している市民の役割として、市民が協力できることは。

山下福祉事務所長

手話奉仕員を養成するための手話奉仕員養成講座

窓口サービスと在宅サービスについて、聴覚障がい者が手話を使える環境整備はできているか。

山下福祉事務所長

市役所等での各種手手続きの際や医療機関に通院する際に手話通訳者が同行し支援する手話通訳者派遣事業がある。また、公共交通機関に困難がある人」と「聞こえる人」との会話を通訳オペレーターが「手話」や「文字・音声」で通訳する「電話リレーサービス」を活用できる。

併せて、窓口では筆談や窓口用タブレット端末、ヒアリングループ補聴システムの配置によ

りでき、災害時の緊急信号を受信できる「聴覚障害者用情報受信装置」の支給や全国瞬時警報システムから緊急情報が発出された際に情報を得るための「香南市Jアラート受信装置」の貸与を行っている。

また、通常の窓口業務や災害者等の自立および社会参加の促進のための活動に協力をお願いしている。

また、手話に対する理解を深め、手話に親しんでもらうため、定期的に市広報誌による啓発や香南市公式YouTubeチャンネルでワンポイント手話の動画配信、市民向け出前講座を実施している。

山下福祉事務所長

山下福祉事務所長

災害発生時の情報提供や意思疎通の支援体制はあるか。

耕作放棄地対策



岡本農業委員会事務局長

耕作放棄地となってい

る農地の所有者に

対し利用意向調査を実施

ば高知県農業公社、もしく

は農業委員会のあっせんの

情報をホームページで公表

も申し出があればあっせんの情

報をホームページで公表してお

り、今後も耕作放棄地解消活動



耕作放棄地

市民農園や体験型農園の整備についての考えは。

小松農林水産課長

市民農園を利用してもら

うことで、耕作放棄地対策を図りつつ、市民の農業意識の向上が図られるというメリットがある。

一方で、水と駐車場が確保できる場所等、周辺環境の整備、今後の管理などの課題もある。

このような課題を整理しながら、市民農園の開設に向けて検討している。



介護保険料の賦課誤りについて

長期にわたって気付かなかつた理由は。

都築高齢者介護課長

賦課誤りを長期にわたつて気付かなかつた理由

は、平成24年1月の現行シス

テム稼働から現在に至るまで、上司も含め担当職員およびシステム運用事業者が、香南市介護保険条例を認識したうえで、毎月の賦課更正で10円未満の端数がないかを確認する視点やそのことが点検できるマニュアルへの反映、また後任の担当職員に引き継ぎができる体制となっていなかつたことが要因である。

介護保険料の 支払額



小泉 潤 議員

還付額、他自治体の状況調査を依頼した。

制で、システムを運用していく必要がある。

市の施設の 民営化

保育所（野市・佐古）の 民営化を問う

民営化を問う

問 2 保育所の会計年度任用職員の数と人件費の額（令和6年度）は。

答 年間の維持費は令和4年度は、3472万2000円。5年度は、3955万2000円。6年度は、5336—

A black and white photograph of the First Baptist Church of Glendale. The church features a prominent classical architectural style with a pedimented gable, decorative carvings of a lion and a unicorn, and a central entrance flanked by four white columns. The building is made of brick and has several arched windows and doors.

野市図書館

問 いつ誤りに気付いたか。

答 職員が4月1日以降に介護保険料の資格の取得・喪失等があった場合の取り扱いについて、香南市介護保険条例を確認した際に、月割りの賦課更正で算定する年間の保険料の10円未満を切り捨てる端数処理ができるいないことに気付いた。

問 その後の対処、課内の経過内容は。

答 賦課誤りが判明し、8月7日にシステム運用事業者へ現状の把握、いつから起きていたのか、原因、対象件数、

8月12日にシステム運用事業者からの報告を受け、翌13日に市長、副市長に報告し、また、財政課長に返還にかかる補正予算が発生することを報告した。

返還方法が最適と考える理由は。

問 再発防止に向けての取り組みは。

答 24年度からと長期にわたり、対象者も多いことなどが理由であり、多額の費用が発生するところは非常に申し訳ないと考える。返還経費については、返還対象となる期間が平成24年度からと長期にわたり、対象者も多いことなどが理由であり、多額の費用が発生するところは非常に申し訳ないと考える。

問 再発防止に向けての取り組みは。

答 24年度からと長期にわたり、対象者も多いことなどが理由であり、多額の費用が発生するところは非常に申し訳ないと考える。返還経費については、返還対象となる期間が平成24年度からと長期にわたり、対象者も多いことなどが理由であり、多額の費用が発生するところは非常に申し訳ないと考える。

答 業務プロセスの可視化、マニュアルの見直しを行ない、担当職員だけでなく上司も含め、業務に関する法令、条例などを確認して、組織で点検する体制が必要である。

また、システム運用事業者との綿密な打ち合わせもふまえ、双方が制度に対し共通認識の体制が必要である。

答 猪原 こども課長

これまで2保育所に限らず、公立の各施設について、詳細なデータを基にした検討は行っていないが、今進めている行政改革の中で、近隣自治体の運営状況の把握を始め

答 野市保育所のフルタイムとパートの会計年度任用職員数は49人で、人件費は1億3157万9691円。佐古保育所のフルタイムとパートの会計年度任用職員数は48人で、人件費は1億3133万1266円である。

の公共施設が民営化や外部委託になじむものかどうか、事務事業の性質、判断基準、意思決定方法などを含む行政コスト、さらにはサービスを受ける受け皿があるかどうか等を総合的に検討し判断していく。

利用者数は、4年度は、4万363人。5年度は、4万1862人。6年度は、4万1008人。

形態により、スマートな人員確保を図り、現場責任者の下、より効率的で安定的な運用が期待できるとの考え方から、調理業務の民間委託を進める方向で協議を行った。最終的には、現状をいかに維持し、より良いものにしていくための方法を議論していく。

【答】 小松学校教育課長 民間のノウハウの導入を考えたことは。

防災コミュニティ センター



西內 治水 議員

答 防災コミュニケーションセンターは收容可能人数にかかるわらず、避難した人を全て受け入れる必要があるため、人選はしていない。

岡林防災対策課長

岡林防災対策課長

1000

防災コミュニティセンターは収容可能人数にかかるづれ、避難センターを全て受

答 昨年5月9日に近所より騒音の苦情があり、現場

期発見で進行を遅くすることができる。可能で、通常の生活ができる。

マダニによる感染症 「ウラニ」の発見

マダニによる感染症 「ウラニ」の発見

問 建設中の夜須防災工事
ニティセンターの超高額
建設費18億5533万9000

工事期間中は行間・菖蒲谷団地の住民には騒音などでの迷惑を掛けたため、お詫びを申し上げる。

答 認知症対策は、早期発見
し早期治療につなげる
ことが重要であることは承知して
いるが、検査には静かな環境と

問 厚生労働省によると今年、異常に感染者が増加。高知県では全国トップの14人が感染。予防やマダニにかまれたとき

建設中を含め市内6カ所の防災コミュニティセンターの収容可能人数はわずか624

人。浸水想定区域の人口は1万366人。施設に入れない9742人の対策は。

岡林防災対策課長

答 南海トラフ地震が発生した場合、防災コミュニケーション

ティセンターを含めた全ての避難所でも約2000人を収容できいため、民間宿泊施設や広域避難所、また車中泊などを検討している。

市民にも、親類宅や知人宅への「縁故避難」を日頃から考えてもらいたい。

問 収容可能な624人の人選は
決めているのか。

認知症対策



「事中の夜須防災コミュニティセンター」

高齢者の3・6人に1人が認知症もしくは疑いがあるといわれている。令和6年の行方不明者が1万8121人と、社会問題になっている。現在、完治薬はないが認知症の早

香南市 HP より
マダニによる感染症注意

介護保険料の賦課誤り



川久保 可不可 議員

問 在学中に香南市内で、年間に一定時間のボランティア活動に従事することを条件とする返済免除規定の創設を求めるが、検討はしたか。

ことに重点を置いた事業を進めている。現行の奨学資金貸与制度を利用した場合でも、一定の要件はあるが、「香南市未来人材育成奨学金返還助成制度」により返還金の助成を受けることが可能となる。

メ離れが起こることも考えられるため、国や県には再生産可能な金額になるよう交付金を出すなど、農家の當農意欲をそがないような所得補償をしてもらいたい。

答 藤田 消防長
広域化に伴う財政負担について、県・各市町村で分賦金の算定方法を検討している。本市としては、実質的な財政負担ができる限り変動しないことが、望ましいと考えてい
る。

香南市奨学金 貸与制度

在学中に香南市内で、年間に一定時間のボランティア活動に従事することを条件とする返済免除規定の創設をか、検討はしたか。

このへん奨学資金貸与制度に「**学金返済の免除規定を設ける**」ことは考えていない。

るための基盤整備も重要なため、予算の確保・拡充や要件の見直しなど、県や国に要望していくたいと考えていく。

工メの高騰と 本市の農業政策

問 還手続きに関わる事務コストが発生する課題への所見は。

答 都築 高齢者介護課長

平成24年度からの長年にわたる賦課誤りにより、多くの被保険者の人に返す場合、現在の行政事務では、1件につき3往復の郵便代と現金を

与型奨学生金の見直しと併せて給付型奨学生金の検討を行った。検討の中では、奨学生金の返済が経済的に負担となっている若者への支援を考えることを中心に行なった。「若者の定住を図り、人口減少を抑える」という市の大きな方向性から奨学生金返還支援策の検討を進めていった。そのため、「返還金の助成」については

につき3往復の郵便代と現金を
口座に振り込む手数料が必要と
なり過大な事務コストとなる。
返還方法は、できる限り手続
きの簡素化および経費削減に向

検討をしていたが、現行の奨学資金貸与制度に「返還金の免除」の規定を加えることについては検討していない。
市の方向性としては、現在、「香南市未来人材育成奨学金返還助成制度」において「U・I・Jターンや移住による若年層の定住を図り、人口減少を抑える」

答 現在のコメ価格は
とつては、持続能

「コメの高騰と、本市の農業政策」

答 現在のコメ価格は農家にとっては、持続的な米作り、維持できるだけの収入が期待できるようになり、再生産への意欲につながっていると考えている。この状況の中で、コメの価格が再度下がれば農家のコ

答 消防職員
は、県内

高知県の消防広域化

問 消防の広域化が進行したことによる財政的な考え方について、本市の基本的なスタンスは。

答 は、県内消防本部で比較しても、さほど違いはなく平均的であると、認識している。

高知県の「城」

高知県の消防広域化

Central West Fire Department
-管轄人口: 68,887人
-管轄面積: 1,153㎢

Central East Fire Department
-管轄人口: 111,130人
-管轄面積: 1,546㎢

Northern Fire Department
-管轄人口: 45,188人
-管轄面積: 1,405㎢

Southern Fire Department
-管轄人口: 311,188人
-管轄面積: 30.9㎢

Multi-directional Fire Department
-管轄人口: 72,857人
-管轄面積: 1,560㎢

(人口, 面積: R2.A.1時点)



消防本部 地図



香南消防署と救急車

答
藤田消防署
広域化に伴
うといふこと

答
廣域化に伴う財政負担について、県・各市町村で分賦金の算定方法を検討している。本市としては、実質的に財政負担ができる限り変動しないことが、望ましいと考えてい
る。

行政視察報告

議長 山本 孝志

日 時：令和7年7月28日
(月)・29日(火)

視察先：①東洋ライス(株)
和歌山本社

目的：農業の連携と金芽米の取材

②東洋ライス(株)
りんくう工場

③大阪府
泉大津市役所

を訪問し、精米技術や製造工程の説明を受けた。

【金芽米とは】

金芽米は特定の産地のブランド米ではなく、東洋ライスが独自に開発した精米技術によって玄米の胚芽部分に存在する胚乳粉層を残したまま精米されることで、白米でありながら高い栄養価の米である。

【金芽米の活用】

特別栽培米に限らず慣行栽培米も金芽米として加工でき、農薬や化学肥料の減農薬が十分でない田でも付加価値の高い金芽米への商品化が可能となり、地域農業の収益向上に大きく貢献できる可能性がある。



泉大津市での視察

米の精米加工が可能な施設が存在する。

●東洋ライス(株)
金芽米を使った市民の健康増進を図る取り組みについて（学校給食、マタニティ応援プログラムなど）の取材のため、東洋ライスおよびりんくう工場

在しないため収穫した米を東洋ライスへ運搬し精米した上で、再び香南市へ輸送する必要があり、輸送にかかる手間や経費が問題となってくる。

家庭の経済状況に左右されず全ての子どもに良質な食を提供する。

泉大津市では、
・米の購入費を保護者負担せず市の予算で負担しており、子どもたちの健康を守るためにも、子どもの健康支援を目的としたマタニティ応援プロジェクトを開設しており、その一環として市内在住の妊婦に対し、毎月10キロの金芽米を無償配布する施策が実施されている。

●まとめ
本市においても特別栽培米や地場産品を活用した支援策の検討、妊娠期・子育て期における食の支援事業の導入など、今後検討していく必要がある。



東洋ライス りんくう工場内



東洋ライスでの視察



如皋の開催状況

21日	議事運営委員会 (第118回香南市議会定例会の会期及び会議の予定等)	
26日	企画協議会	
7・8日	教育民生部会 (行政観察)	
10日	第3回 KONAN TRAIL (マイルハンド)の様子です。 や・シイパークを出発して長谷寺を折り返す33・7キロの起伏あるコースに234人が参加しました。	
12日	決算監査特別委員会 (正副委員長の互選等)	
16日	総務部会 (第118回定例会に託議案4件の審査等)	
21日	教育民生部会 (市議会だより「EAT」の編集等)	
27日	決算監査特別委員会 (第3分科会 (産業建設部会所管分))	
17日	施設建設部会 (第118回定例会に託議案の件の審査等)	

表紙と裏表紙の写真

